

2017年8月23日

地方創生に資する早稲田大学の取り組みについて

早稲田大学総長 鎌田薫

I. 基本的な視点

1. 早稲田大学は、創立以来、地域との連携を、本学の最も重要な使命と考えてきた。

(1) 早稲田大学の創立者たちは、当時の政府が「上から」の近代化をめざし、高級官僚等の養成を大学の使命と考えていたのに対し、国民各層が学問を通じて近代市民として自立するのでなければ真の独立国家を実現することはできないと考え、東京専門学校を開校した。

こうした考え方に共鳴した若者が全国から馳せ参じ、卒業後は、地域の政界、経済界、言論界等を支える人材として各地に散っていった。

(2) さらに、経済的理由によって、あるいは女性であることを理由として大学で学ぶことのできない人々のために、今日の通信教育の先駆けともいえるべき「早稲田講義録」を発刊し、その普及を図る（1886年から70年間で200万人を超える購読者を得た。修了者には、津田左右吉、佐々木更三、田中角栄などがいる）とともに、教員が全国各地に赴いて講義をする「巡回講話」を積極的に展開し、学問の普及に努めてきた。

(3) その結果、地方の政財界・言論界における早大出身者の存在感は大きなものとなっている（例えば、全国の市長・特別区長の1割弱が早稲田大学出身者となっている）。

こうした伝統を受け継いで、本学が2012年11月に策定した中長期計画 Waseda Vision 150においても、「地域連携」を最も重要な政策目標（Vision）の1つに掲げている。

(4) しかし、現実には、入学者に占める地方出身学生は減少し続けており、創立当初には2割程度しかいなかった関東6県出身者が7割を占めるに至っている（特に最近30年間で地方出身者は10%以上減少している）。このことは、多様な個性をもった学生が切磋琢磨することで人間力を伸ばしていくという本学の特色を失わせかねない、と強い危機感を抱き、入学者選抜制度の抜本的改革に取り組んでいる。

2. グローバルリーダー育成のためには、多様な経験を

(1) グローバル時代には、価値観や文化的背景の異なる人々の信頼を得てリーダーシップを発揮する能力が求められている。そのためには——地方出身学生が大都市や外国での生活と学びを通じて、大都市出身学生が地方や外国での生活や学びを通じて——自分の育った環境とは全く異なる社会があり、そこでは、自分とは全く異なる価値観・世界観をもった人々が、自分がこれまで意識してこなかったような課題の解決に向けて必死に取り組んでいることを体験し、それらの人たちとのぶつかり合う中で自己発見をし、課題への取り組み方の多様性、価値観の異なる人々との相互理解を深めるためのコミュニケーションのあり方等々を学ぶことが極めて重要である。

(2) こうした観点から、本学では、学生ができるだけ多様な経験を積むとともに、その体験を言語化することを通じて、主体的に考え、論理的に表現する力を身につけさせること（体験の言語化）を意識した授業改革を行っている。

3. 地方出身学生が東京で学ぶ利点

(1) 地方創生には「よそ者、若者、ばか者」が必要だといわれている（増田寛也『地方創生ビジネスの教科書』など参照）。地方にとっても、都会育ちの学生が訪れて新たな感覚を持ち込むこと、また、地方の学生が大都市や海外での学びや就業の経験を経て獲得した新たな発想を地元を持ち込むことは、活性化の大きなきっかけになる。

(2) 地方で育った学生が、東京の大学に進学することで、高校までに触れ合った仲間たちとは全く異なる感性を持った学生たちから大きな刺激を受けること、また大都市の生活の中で新たな感性を培うことができるのはいうまでもない。

地方の一店舗を全国的・世界的な大企業へと育て上げたイオンの岡田卓也氏（1948年商学部卒）、ファーストリテイリング（本社は山口県山口市）の柳井正氏（1971年政治経済学部卒）、新潟県村上市の活性化に貢献し、観光庁の「観光カリスマ」に選定された吉川真嗣氏（1988年商学部卒）なども、地方出身者が、早稲田大学での学びや東京での就業体験等を通じて、新たな発想を得、大きく自らを発展させ、地方の活性化につなげたものと考えられる。こうした先達の例は枚挙に暇がない。

以上のような観点から、本学では、地方出身者が数多く入学し、多様なバックグラウンドと多様な個性をもった学生が切磋琢磨しつつ、様々な体験を積み、やがて、全国各地・世界各地に散って、多様な分野で活躍するという人的好循環を構築するために、また、大学が直接に地方の自治体・産業界・大学等に働きかけることで、地方創生に貢献すべく、以下Ⅱ～Ⅳのような方策を講じている。

Ⅱ. 人的好循環の創出に向けて

<p>【入口】 多様な 入試制度 奨学金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎一般入試 ◎大学入試センター試験利用入試 ◎AO入試 ◎指定校推薦入試 ◎新思考入試（地域連携型） ・グローバルな視野と高い志を持って、地元へ貢献する意識の高い人材を全国から受入。 （出身高校所在地や居住地は問わない） ◎入学前予約型奨学金の拡充
--------------------------------------	---



<p>【在学中】 多様な教育 プログラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域連携に関するチュートリアル演習（ゼミ） ◎リーダーシップ開発プログラム ◎学外（地方）で実施する体験型学習 + ◎体験の言語化 <ul style="list-style-type: none"> ・地方インターンシップ、地方の自治体・企業等と連携したプロフェッショナル・ワークショップ、フィールドワーク、留学生の地方生活体験など（ボランティア等を含む体験型学習全体で年間3万人を超える学生が参加） ◎地域貢献型ボランティアプログラム ◎起業支援プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・WASEDA-EDGE 人材育成プログラム（文科省グローバルアントレプレナー育成促進事業）による成功事例（3年間で起業8件、うち2件は地方での起業） ◎IPS・北九州コンソーシアム（連携企業22社）・新思考入試（北九州地域連携型推薦入試）を活用した“実践型教育と地元就職支援” <ul style="list-style-type: none"> ・北部九州地区の高校生を指定校推薦で基幹理工学部に入受し、3年間は東京で教育した上で、4年生からは北九州に戻し、地元企業とのコンソーシアムを通じた地域連携型教育を行うことにより、地域の発展に寄与する人材を養成する。 ・卒業後に地域に貢献する人材を輩出すべく、地域と連携した教育で育成。 ・様々な地域連携プログラムへの参加、都道府県別学生稲門会での活動、各都道府県における地域交流フォーラムへの参画を通じて地域との繋がりを形成 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0; text-align: center;"> <p>キャンパス内では知識よりも「知恵」の修得に注力するとともに、 キャンパスの外に積極的に出て、多様な人にぶつかりながら、 「人間力」を涵養することが必要</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0; text-align: center;"> <p>地域社会・産業界等と連携した体験型の創造的な学習の機会を提供</p> </div>
----------------------------------	--



<p>【出口】 多様な 就職支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎U・I・J ターンを促進するインターンシッププログラムの展開 <ul style="list-style-type: none"> ・各地域や地方自治体と連携して実施。各地の校友の協力を得た形での出身地域でのインターンシップ等への参加も推奨。これらを通じて地方企業への理解を深める。 ◎「地方で働く」講演会開催 ◎地方出身の在学生による各県学生稲門会の幹事を通じた出身学生への情報提供 ◎地方父母の集い（首都圏外43県、首都圏全体で1回）でのキャリア説明会の開催 ◎地元へ帰るか東京で就職するか悩んでいる地方出身学生達のニーズに応え、同郷の校友の交流の機会を職員の仲介により地元で企画・実施（ex.校友会北海道支部）等
------------------------------	---

Ⅲ. 地方大学・地方自治体等との教育・研究連携および大学から地方への働きかけ

1. 地方の大学との教育連携

- (1) 単位互換制度（大学コンソーシアム京都、九州大学、北九州市立大学、九工大等）
- (2) 共同大学院
- (3) 交換留学（同志社大学等）
- (4) 共同研究指導（山梨大学等）、連携講座（関西大学、奈良医科大学等）

2. 地域振興に資する研究連携（以下、代表例）

- (1) 環境総合研究センター（2002年設立）
 - ・学内外の諸機関と連携を図りつつ、本庄地方拠点都市地域をはじめとして、民（生活市民）、産（企業市民）、官（行政市民）、学（学界市民）の4つの市民が一体となり、実践的な教育・研究を展開する場を構築し、持続的な発展が可能な循環型社会の実現に向けて事業展開。
 - ⇒ 本庄地域拠点からさらに他地域へ拠点を展開。
 - 1) 白い森の国おぐに域学連携リサーチセンター（山形小国町）
 - 2) ふくしま広野未来創造リサーチセンター（福島県広野町）
 - 3) 北九州環境首都リサーチセンター（福岡県北九州市）
- (2) 中部地域産業振興研究所
2001年に本学が岐阜県に設置。岐阜県を中心とする中部地域の企業等を対象に、新技術の啓蒙と普及、研究開発協力、人材育成などを通して、ものづくり産業の振興の推進をミッションとした当研究所を設置。

3. 地方自治体との連携

- (1) 佐賀県
 - ・早稲田大学創設者・大隈重信の出身地。
 - ・2006年 包括協定締結。教員による出張講義、人材交流や、佐賀をフィールドとした様々な分野での連携を展開。
- (2) 高知県宿毛市
 - ・早稲田大学建学の母・小野梓の出身地。
 - ・(株)小松製作所創設者で早稲田大学工学部の創設者でもある竹内明太郎（吉田茂の兄）の出身地。
- (3) 岩手県田野畑村
1967年 ボランティアサークル「思惟の森の会」による植林・育林事業、地域交流開始。
 - ・校友の仲介により栃木県益子町と交流開始。新ビジネスモデルも開発（村有林のアカマツを益子焼の薪材として活用するビジネス展開）。
- (4) 奈良県
2008年に包括協定を締結。以降、39に及ぶ自治体・地域住民・早稲田大学の協働型連携プロジェクトを実施。
医学を基礎とするまちづくり研究所（MBT：Medicine-Based Town）

奈良県立医科大学、橿原市、奈良県、NPO との連携による、まちづくりと医学・医療を融合させる革新的取組。

奈良県立医科大学内、橿原市に研究拠点をもち、地域と密着した研究活動を展開。

4. e-learning システムを用いた通信教育（早稲田大学人間科学部 e スクール）等

- ・オープンカレッジとともに、「早稲田講義録」を用いた「校外生制度」の後継
地方居住者・海外居住者・勤労者・Jリーガーなどに活用されている。
- ・MOOCs (edX)、JMOCにも参加

5. 地域交流フォーラム

- ・「巡回講話」の後継プログラム
毎年各道府県で開催

IV. 地方への拠点（サテライトキャンパス・研究拠点等）設置

※東京都以外に所在する本学関連の主な教育・研究拠点

【意義】キャンパス等が存在し、学生・生徒・教職員等が滞在すること自体が地域の活性化につながる。これに加えて、地元の自治体・産業界等と協力して、教育・研究活動、産官学が連携した事業を展開することや様々な人的交流を行うことで、さらなる地域貢献が実現できる。

1. サテライト・キャンパス

- (1) 北九州キャンパス〔大学院情報生産システム研究科など〕（福岡県北九州市）
- (2) 本庄キャンパス〔大学院環境・エネルギー研究科など〕（埼玉県本庄市西富田）
- (3) 所沢キャンパス〔人間科学部・スポーツ科学部など〕（埼玉県所沢市三ヶ島）

2. セミナーハウス

- (1) 松代セミナーハウス（新潟県十日町市蒲生字トロノキ）
- (2) 鴨川セミナーハウス（千葉県鴨川市太海）
- (3) 本庄セミナーハウス（埼玉県本庄市栗崎）
- (4) 伊豆川奈セミナーハウス（静岡県伊東市川奈字扇山）
- (5) 軽井沢セミナーハウス（長野県北佐久郡軽井沢町大字追分字浅間山）
- (6) 菅平セミナーハウス（長野県上田市菅平高原）

3. 附属・系属校

- (1) 早稲田大学本庄高等学院（埼玉県本庄市栗崎）
- (2) 早稲田大阪学園 早稲田摂陵中学校・高等学校（大阪府茨木市宿久庄）
- (3) 早稲田佐賀中学校・高等学校（佐賀県唐津市東城内）

※ 首都圏出身 3 割を含め在校生の 9 割は県外者。早大進学は約半数で、残りは九州地区等の国公私立大学に進学。

4. 教育・研究拠点

- (1) 白い森の国おぐに域学連携リサーチセンター（山形小国町）
- (2) ふくしま広野未来創造リサーチセンター（福島県広野町）

【課題】

(1) 専門科目の教員のみですむ大学院や研究所、教職員数が相対的に少なくすむ中・高等学校などは、独立して設置しても自己完結的に教育・研究体制を構築することができるので、実際に設置されているサテライト施設は、それらのものに集中している。

(2) これに対し、「学部」については、語学・教養・専門基礎科目・専門応用科目、関連科目をそろえなければならず、学内他学部または他大学からの兼任教員または非常勤講師に頼らなければ、限られた財源の下で充実した教育研究体制を構築することができないので、既存キャンパスの近傍地あるいは多くの大学の集積している地区内に設置することが優先され、遠隔地に独立の学部を設置することが難しくなっている。

(3) 特に、近時その強化が強く求められているAI、IoT、データサイエンス等の分野における学部・大学院教育については、あらゆる学問分野の協働、産業界との協働が求められているので、既存のキャンパスと離れた地域に設置することは極めて困難である(例えば、コロンビア大学データサイエンス研究科では、10の学部・研究科に所属する200名の教員が教育研究に当たっており、イリノイ大学シカゴ校イノベーションセンターも複数のカレッジから教員が派遣され、産業界と協力しながら教育研究を行っている。また、スタンフォード大学d-スクールには本属教員がおらず、全教員が他の学部・研究科から任意に出講して運営されている)。

(4) とりわけ、学部新設費用について全く公的支援がなく、経常費補助も僅少である私立大学にとっては、学生数の純増による収入増を度外視して(語学や人文・社会科学系教養科目等を中心にした教養学部・リベラルアーツ系学部はともかく)高度の専門性をもった独立の4年制学部を自己完結的に地方に設置することは不可能に近い(ex. 本学の試算によれば、本部キャンパス近くの具体的候補地にデータサイエンス等に関する新学部を開設するには、土地取得費・建物整備費として360億円余りを要し、これを20年程度で回収しようとするならば、私立大学経常費補助金が現状の水準で維持されたとしても、年額150万円程度の授業料で、1学年1,000名強の学生定員増が必要となる)。

(5) これらの点を勘案すると、地方振興のために、都心にある私立大学が地方にサテライト・キャンパスを設け、高度の専門的教育を自己完結的に展開するためには、相当手厚い支援策を講じなければ実現不可能であり、せいぜい教養課程など短期間の課程を地方で行う、あるいはノン・ディグリーの社会人教育を展開する、限られた分野の大学院や研究センターを設けるといったことしかできないように思われる。

V. 東京の大学の地方への貢献をさらに促進するために必要な施策

(1) 人的好循環を実現するために、大都市の大学と地方の産業界・自治体・教育研究機関との交渉を効率的で有効なものとし、更なる連携の強化を図るための仕組みづくり(大学・地方双方でのプラットフォームの構築など)と、これを支える大学側のオルガナイザーないしアドミニストレーターを雇傭し、存分に活躍してもらうための財政的支援が不可欠(国立大学には極めて手厚い支援がなされているが、8割近い学生を擁する私立大学には、週3コマ以上の授業を

担当することを条件として教員1人当たり年額170万円程度の経常費補助金が考えられるほか、ほとんど全く支援策が講じられていない)。

(2) 地方インターンシップや地方貢献ボランティアなど、地方での就業に結びつく体験型学習の会への参加、地域活性化への貢献を目的とする活動の展開、地方企業への就職活動等をより活性化するためには、それらに参加する学生およびその引率教員等の支援者の旅費・宿泊滞在費等の負担を軽減するための財政的支援策が必要。

(3) 東京の大学と地方の大学との交換留学・単位互換を伴う留学制度等を実現するためには、教育水準の平準化や学事日程の調整を図るとともに、宿舍の確保に伴う負担の軽減、授業料格差への合理的な対応が必要。

(4) 大学は、地方創生に貢献するための教育・研究の内容・手法の開発・高度化を図るとともに、地方創生のシンクタンクとしての役割を強化することが望まれる。これを実現するための制度的・財政的支援策が望まれる。

(5) 大学卒業または大学院修了後、数年の就業を経てからのUターン希望が少なくないことを考慮して、大学の有する卒業生の経営する企業等に関する情報を活用した転職促進の職業紹介を可能とすべきである。

VI. 23区内の大学の定員増禁止措置について

(1) 大学の教育の自由(憲法23条)および学生の教育を受ける権利(憲法26条1項)に対して最も強い規制(禁止措置)を課することとしているが、そのような措置を採用せざるを得ないとする理由(規制することによって得られる利益)と、それによって被る大学・学生および社会が被る不利益との均衡を失っている。

また、東京都における4年制大学の学生数は微増を続けているが、その大部分は短期大学または専修学校が4年制大学に切り替わることによってもたらされたもので、大学・短大・専修学校・各種学校の学生数の総計は、14年間で1万7千人弱減少しており、近い将来にこの傾向が変化することはないものと推測される。

こうした事情を考慮すると、23区内の大学の定員増等に対する規制は謙抑的内容の一時的措置とすべきである。

(2) 全国で最も多くの高校生の居住する1都3県の交通機関は東京を中心として放射状に展開している。そのため、23区内の大学には1都3県のどこからでも通いやすく、23区外のキャンパスを23区内に移転させただけで志願者が倍増する例の存することは、極めて自然なことである。近時需要の高まっている診療放射線技師や理学療法士等を養成する大学は、このようにどこからでも通学しやすく、また、実習先となるべき病院等が数多く集積する東京23区内にはほとんど存在しておらず、その新增設を禁止することは、首都圏に居住する高校生等の利益に反するばかりでなく、それらの分野の教育研究の発展を阻害するおそれもある。

(3) 仮に23区内の大学の定員増等に対する禁止措置を採用するとして、上記IVの【課題】に関連して述べたように、社会的な必要度が高く、合理性も認められる学部・学科の新増設等については、一定の条件の下でこれを認めることが望ましい。なぜなら、私立大学が新規分野の教育に乗り出そうとする場合には、学生納付金収入以外に確実な原資を見出すことが困

難であり、かつ、既存学部・学科のスクラップには相当の長期間を要するので、学生定員増を規制することは、事実上、私立大学が新規分野の教育を実現することを禁止するに等しい効果をもたらし、わが国の教育・研究さらには産業の発展を阻害することになりかねないからである。そのために、新增設等の必要性・合理性等を判定する第三者機関を設け、当該機関の肯定的判断を条件として、学部・学科の新增設や学生定員増等を認める例外措置を講ずることが必要と考える。

(4) なお、学部・学科の新設について、スクラップ・アンド・ビルドの場合を例外措置とすることが提案されている。これは考え方としては合理的であり、国立大学においては、大学全体の学生定員を変えずに、学部再編を行っているので、実現可能性もあるように思えるが、大学を構成する教員の顔ぶれを変えないで学部を再編するときには、教員の解雇・採用の問題が生じないので、比較的対処しやすいが、本当に新たな研究教育分野に挑戦しようとするときには、スクラップされる学部の学生が全員いなくなるまでの期間に加えて、旧学部特有の専任教員が定年退職等によっていなくなるまでの期間についての人件費負担をどうするかという問題がある。これに加えて、私立大学の場合には、学部新設に係る経費の助成措置が皆無であることから、少なくとも当該経費の回収に学費納入者数の純増を認めないときには、事実上、新分野に対する挑戦を禁止するという効果をもたらすことに配慮すべきである。

(5) また、私立大学において、新たな学部・学科を新設する場合、そのための学内プロセスには相当長期間の準備・検討が必要であり、理事会決定以前に相当高額な経済的負担をしている場合も少なくないと推測されることから、既に具体的な計画がある場合の例外的適用除外措置が「機関決定」と「対外的公表」を条件にしていることは厳しすぎ、場合によって大学側の予期に反する行政姿勢の唐突な変更によって損害を被ったという紛争の生ずる可能性を否定しきれないであろう。

以上

2017.8.23

地方創生に資する早稲田大学の 取り組みについて

資料編

早稲田大学総長 鎌田 薫

地方創生は早稲田大学建学以来の使命

「その国を独立せしめんと欲せば、必ず先ずその民を独立せしめざるを得ず。その民を独立せしめんと欲せば、必ず先ずその精神を独立せしめざるを得ず。而してその精神を独立せしめんと欲せば、必ず先ずその学問を独立せしめざるを得ず。」 小野梓(東京専門学校・立憲改進黨の実質的創設者)「祝東京専門学校之開校」(明治15年)

「知識の中央首府に集りて地方の光景日々に寂寥たるに至れるは、中央集権の結果固より已を得ずと雖も、この分にて打捨て置かば、日本という国家 脳充血となること受合なり」 高田早苗(早稲田大学初代学長・第3代総長)「諸学校の卒業生に告ぐ」(明治24年)

Waseda Vision 150 – 4つのVision

教育・研究ビジョン

- ◆ **世界に貢献する高い志を持った学生**
【基軸1】人間力・洞察力を備えたグローバルリーダーの育成
- ◆ **世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究**
【基軸2】未来をイノベートする独創的研究の推進
- ◆ **グローバルリーダーとして社会を支える卒業生**
【基軸3】**校友・地域との生涯にわたる連携の強化**

大学経営ビジョン

- ◆ **アジアの大学のモデルとなる進化する大学**
【基軸4】進化する大学の仕組みの創設

※これらのVisionを具体化するため、13の核心戦略と75(現在は54)のプロジェクト、数値目標を策定し、実施中。

Waseda Vision 150 – 数値目標

※ 左側の数字は2012年度、右側の赤字は2032年度までの達成目標

<学部生>

4万4千人 → 3万5千人

<大学院生>

9千400人 → 1万5千人

<社会人教育>

3万5千人 → 5万人

<常勤教員>

1千700人 → 2千人

<外国人学生（留学生）>

4千400人 → 1万人 (20%)

<海外派遣学生>

2千400人/年 → 全学生

<研究費収入>

89億円 → 200億円 (収入の20%)

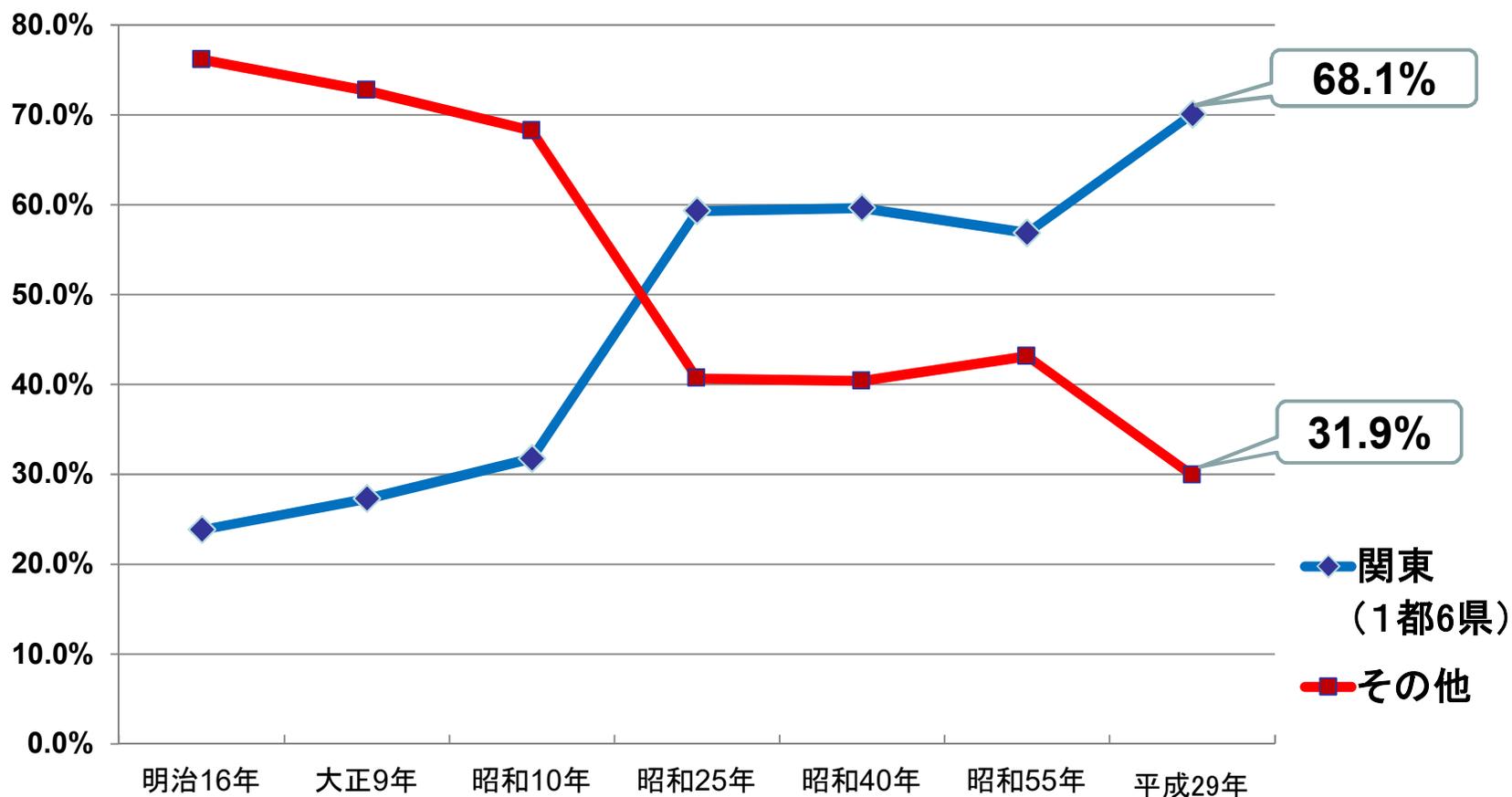
<寄付金>

22億円 → 100億円 (収入の10%)

<校友会費納入>

30% → 50%

早稲田大学における関東1都6県出身者と 地方出身者の割合（入学者数比率。戦前は卒業生）



地方出身者急減の要因は、①地方における少子化の進行、②進学に伴う経済的負担の増大、③受験競争の激化、④国公立重視の進路指導の徹底などが考えられる。②③について大学として対応。

入学前予約型奨学金の拡充と新設

めざせ！都の西北奨学金（2009年度導入）の拡充

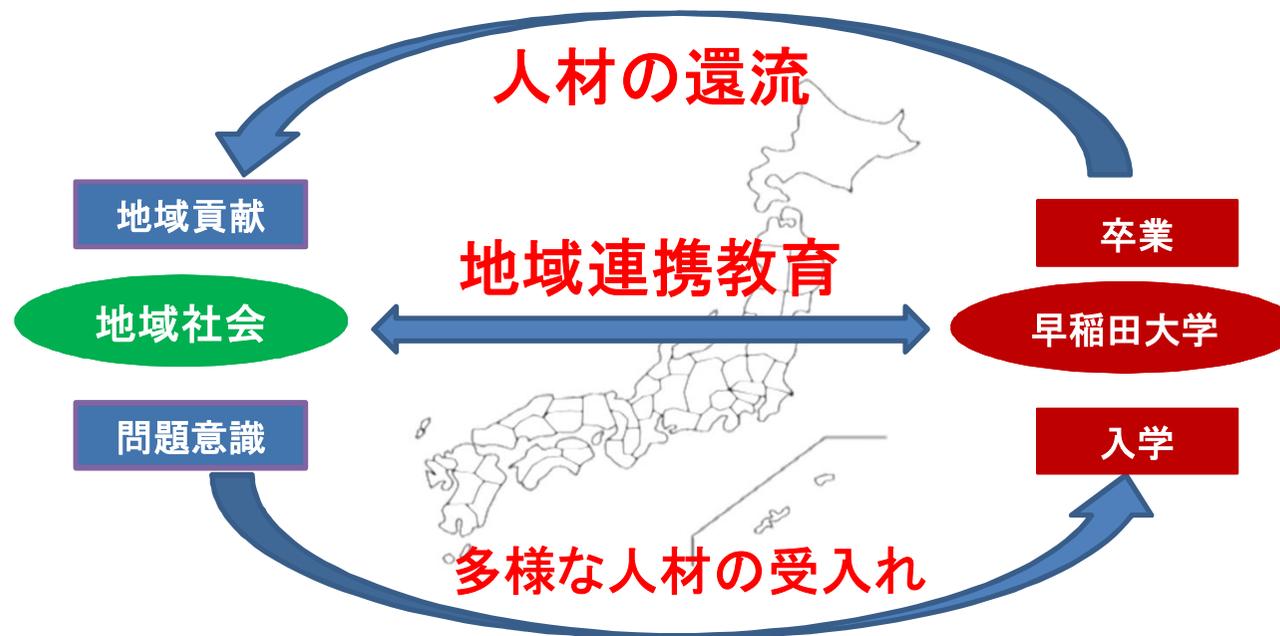
- ◆ 一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）以外の高校生を対象。
- ◆ 採用候補者数は 国内最大規模の約1200名
- ◆ 指定校推薦入試も含め、基準に合致する入学者全員を採用。
- ◆ 半期分（春学期）授業料相当額を4年間免除。

紺碧の空奨学金（2017年度創設）

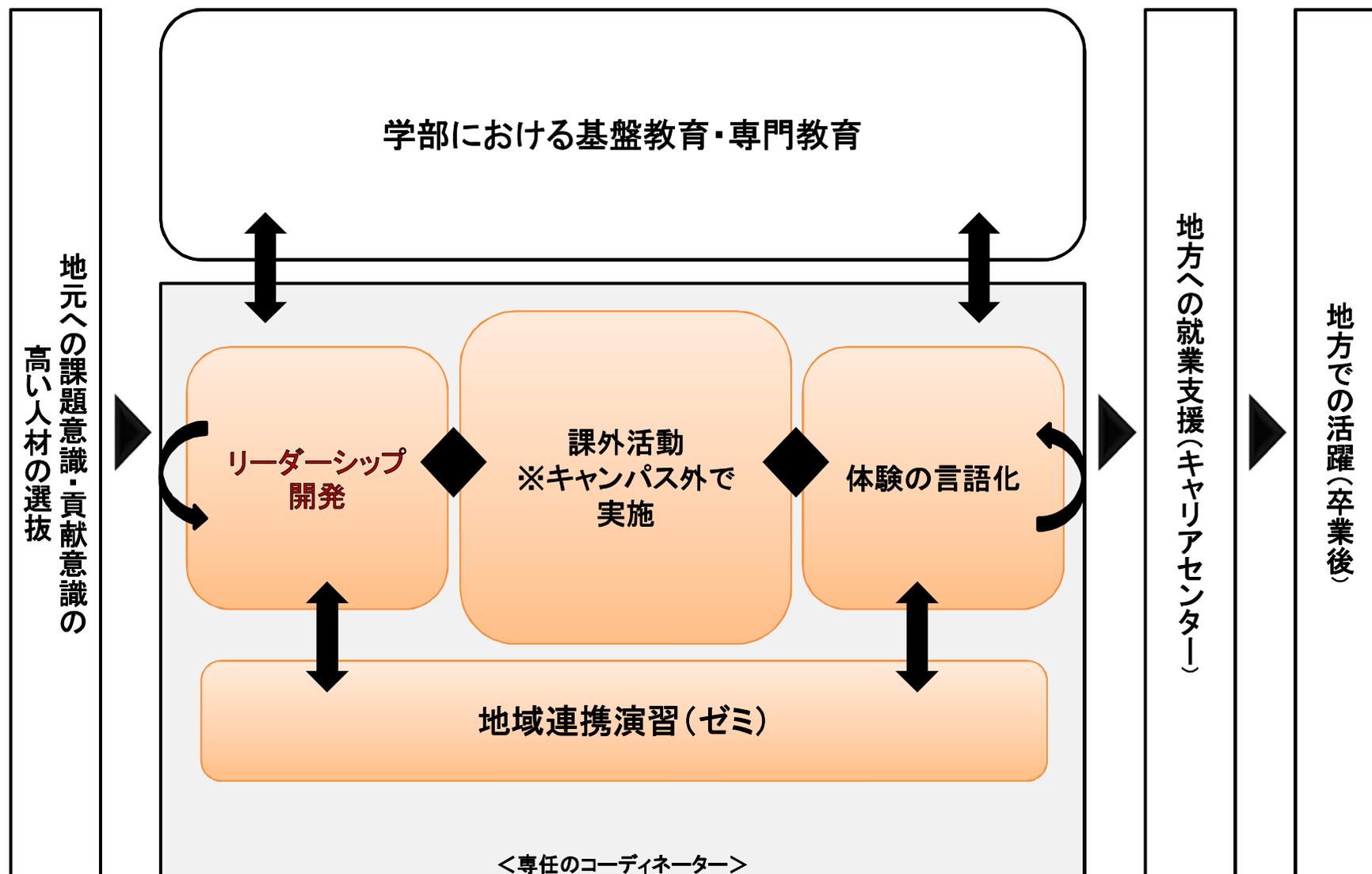
- ◆ 児童養護者施設入所者または出身者、里親・ファミリーホーム出身者を対象。
- ◆ ①入学検定料及び入学金免除、②授業料、実験実習料、会費等を免除、③月額9万円を給付、といったフルサポート型の経済支援を実施。

新思考入試(地域連携型) 商・文化構想・文・人科・スポ科

- グローバルな視野と高い志を持って、社会的・文化的・学術的に地元へ貢献する意識の高い人材を全国から**受け入れ**、地域と連携した教育で**育成**し、卒業後に地域に**定着**し、地方活性化に貢献する人材を輩出する。
- 出身高校の所在地や居住地は問わない。全ての都道府県からの受け入れを目標とする。
- 地方活性化に関連する基礎科目を履修するとともに、様々な地域連携プログラム、地域交流フォーラム、地方インターンシップ等への参加・協力を推奨。

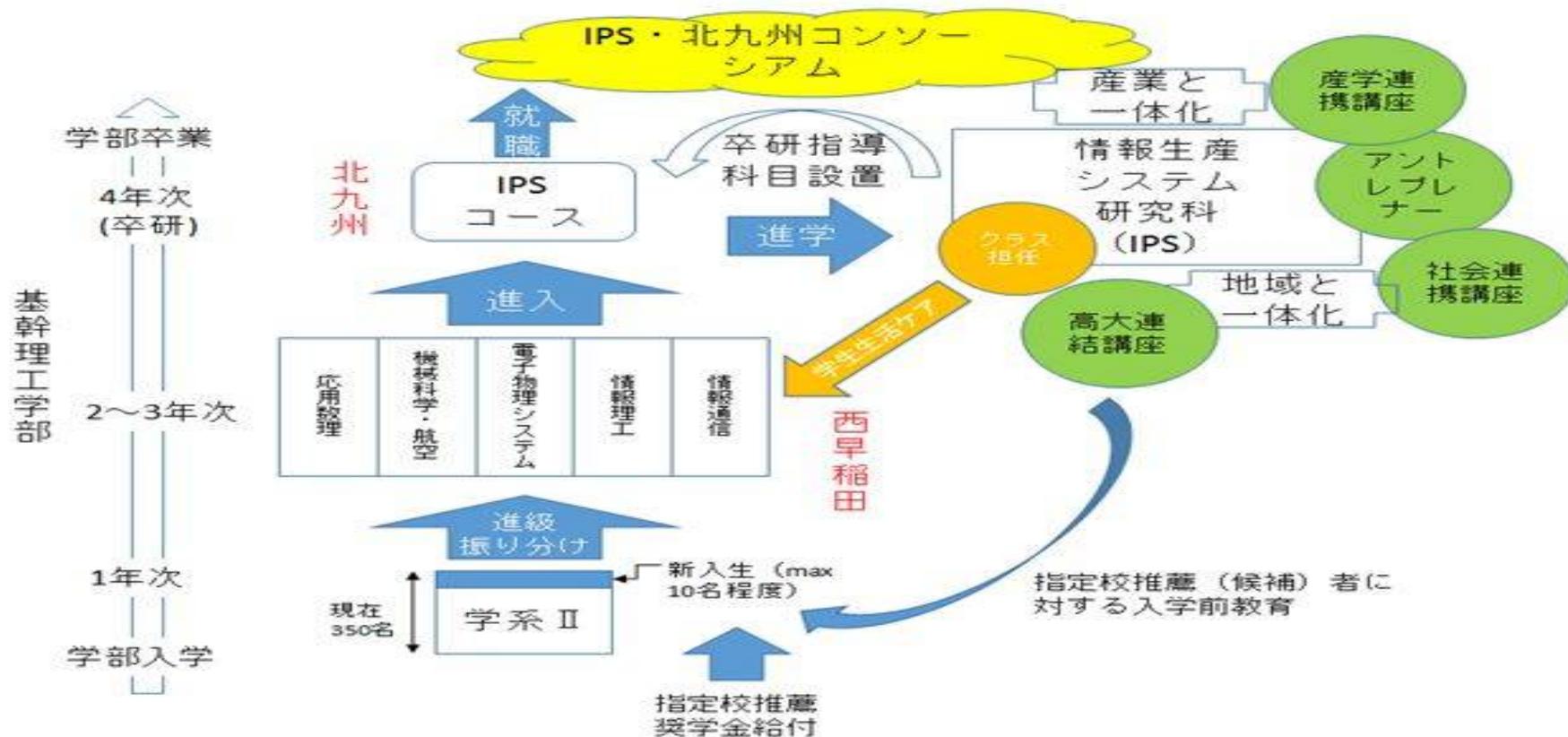


新思考入試(地域貢献型)入学者の学習イメージ



新思考入試(北九州地域連携型推薦入試) 基幹理工学部

- 1～3年次までは西早稻田キャンパスで基礎教育を受け、4年次から北九州キャンパスで大学院情報生産システム研究科教員指導のもと、卒業論文研究を行う。
- 北九州地区を中心とした企業コンソーシアムとの連携による実践的教育と地元企業の協力による就職支援を行う。



早稲田大学におけるグローバルリーダー教育

◆基礎的スキルと幅広い教養

グローバルエデュケーションセンターにおいて、学部の壁を越えて、基礎的スキルを身につける**全学基盤教育**(実践的外国語力、学術的文章作成力、統計・情報・数学的論理力等)と、幅広い分野について「本物」を学ぶための**教養教育**

◆少人数クラス(学部授業の49%が20人以下、82%が50人以下)における**議論中心の課題発見・課題解決型授業**

◆外国人学生の受け入れ(2016年7,156人)、**海外への送り出し(40%超の学生が卒業までに1度は海外での学びを体験)**

多様な経験の中で「人間力」を涵養するため、地方の産学官と連携した**体験型学習の機会**を拡充強化
(ボランティアを含め年間 **3万人以上**が参加)

インターンシップ等地方での体験型学習の効果

学生への効果	地方への効果	
	学生の目が地方に向くことによる効果	地域で学生が活動することによる地域自体の効果
<ul style="list-style-type: none">● 課題発見能力・目的意識の醸成● 職業意識・進路に対する考えの深化● 仕事や社会の実態に触れることによる、就職後のミスマッチ防止	<ul style="list-style-type: none">● 地方出身学生の地元への定着● 都会からの移住（Iターン・Jターン）者の獲得● 地方を本拠地とした起業家の誕生	<ul style="list-style-type: none">● 若者が常時滞在することによる地域の活性化● 地域と学生の交流を通じた地域課題の解決や地域の活性化

早稲田の教育手法「体験の言語化」

- 心が揺さぶられた場面を理論化して自らの中に定着させる。
- 現実に体験した諸問題の本質を見いだす。
- 自分の頭で考え抜くことの苦しみと喜びを知った学生達が、生涯を通じて、主体的・能動的に思考し、行動するために必要な地力を身につける。
- それこそが教育の目指している究極の効果。



- 特色① 「自分の体験」と「社会の課題」をつなげる
- 特色② 自己を社会の中に文脈化する⇒当事者性を獲得する仕組み
- 特色③ 多角的視点を養う
- 特色④ 教員は「教える」のではなく、学生が言語化するプロセスを支援



自分の体験を思い出し、その時に感じたこと、考えたことを振り返る中で、「誰かの問題」ではなく「自分の問題」として社会の課題を主体的に学ぶ

2014年 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターは
朝日新聞社より「朝日みらい教育賞」を受賞

早稲田大学の地域連携プログラム

<早稲田大学による地域貢献のタイプ>

A.教育・研究拠点の設置

北九州キャンパス。セミナーハウス、研究センター等

B.地域振興計画・活性化事業等への協力

地域振興や地方活性化に向けた計画の提案、共同事業の実施、起業家の育成など

C.地方インターンシップ等の体験型学習

インターンシップ、ボランティアその他の体験型学習

D.大学間連携・産学官連携

地方大学・地域とコンソーシアム等を組み、地域での教育・研究を展開

C 岩手県田野畑村

ボランティアセンター

A 福島県広野町

環境総合研究センター

B 福島県浪江町

法務研究科／ボランティアセンター

B C 長野県木島平村

教育連携課

D 奈良県立医科大学・奈良県橿原市

医学を基礎とするまちづくり研究所

A D IPS・北九州コンソーシアム

大学院情報生産システム研究科

B 佐賀県

C 高知県宿毛市

留学センター

D EDGE-NEXT コンソーシアム

B.地域振興事業への協力 佐賀県

佐賀県

- 早稲田大学創設者・大隈重信の出身地
- 2006年 包括協定締結。
教員による出張講義、人材交流や、**佐賀をフィールドとした様々な分野での連携**を展開。

【連携事例】

- 佐賀県庁から早稲田大学への職員出向
- 佐賀県スポーツツーリズム拠点づくり調査・研究
- 成田ー佐賀便の利用促進に関する調査・研究
- 職員のメンタルヘルス研究プロジェクト
- 佐賀学生稲門会プロジェクト
- インターンシップ公認プログラム「WIN行政コース」

調査研究事業 ～佐賀県多久市～

「孔子の里」多久市ならではの論語をコミュニケーションツールとしたまちづくりへの取り組み。

- 2015年 地域資源調査とワークショップによりまちづくりの方向性を整理
- 2016年 「多久市まちのアイディア集」を策定
- 2017年 アイディアの実現に向けた地域の動き支援し、実現までのプロセスを体系的に整理



B. 地域振興への協力

福島県浪江町

東日本大震災復興支援法務プロジェクト

大学院法務研究科

- 法務研究科の教員・大学院生有志によるプロジェクト
- **法務知識を活かした実務的な復興支援**に取り組む
- 2013年 浪江町全職員へのヒアリング調査、浪江町長をゲストに招いたシンポジウム開催。
- 2015年 シンポジウム開催。



浪江町スタディツアー

平山郁夫記念ボランティアセンター

- 2015年 **「浪江町の復興と街づくりを考える」ためのスタディツアー**開始。
- 2016年 浪江町役場と協働で、他大学も含めた農作業のスタディツアー実施。
- 2017年 避難指示解除を受け、町に人が移住したくなる魅力を発見・創造していく活動を学生中心に実施。



C.体験型学習

高知県宿毛市

宿毛市 留学生フィールドトリップ等



- 早稲田大学建学の母・**小野梓**の出身地
- (株)小松製作所 創業者、本学理工学部の創設者・**竹内明太郎**(吉田茂の兄)の出身地

- 2001年 宿毛市・宿毛市民・早稲田大学との連携の下、「梓会」設立。以後、毎年、「梓立祭」を開催。
- 2002年 早稲田大学が寄贈した土地を宿毛市が「小野梓記念公園」に。
- 2016年 中国主要大学(北京・清華・復旦・上海交通・浙江)からの**交換留学生250人(年間50人×5年間)**の宿毛へのフィールドトリップ開始。

【Iターンの例】

Aさん 埼玉県出身、2011年 政治経済学部卒業生

- 2009年 学生ボランティア活動での宿毛市訪問を機に、学生団体「すくすく宿毛プロジェクト」を創設。地元住民と協働して活性化に取り組む。
- 2016年 **Iターン就職**により宿毛市に移住。現在、宿毛市観光協会専務理事。

C.体験型学習

長野県木島平村・岩手県田野畑村

木島平村 実践型産学連携プロジェクト

- 2009年 **過疎に悩む農村の活性化プロジェクト**開始。フィールドワークを通して学生チームが村長や住民の前で解決策を提案（複数が具体化）
- 2014年 包括協定締結。
※のべ125名の学生参加（2016年度末現在）



田野畑村 植林・育林、酪農体験

- 1960年 教員・学生が農村体験のために初訪問。
- 1961年 大規模な山火事（三陸フェーン火災）発生。
- 1967年 ボランティアサークル「**思惟の森の会**」による**植林・育林事業**、地域交流開始。
- 1971年 セミナーハウス「青鹿寮」竣工。



【田野畑村における連携事例】

- 山地酪農協会と連携した酪農体験。
- 米国アールラム大学と地元小学生との国際交流キャンプ。
- 校友の仲介により栃木県益子町と交流開始。**新ビジネスモデル**を開発（村有林のアカマツを益子焼の薪材として活用するビジネス展開）。

- 全国各地で活躍する校友のもとを訪れ、一定期間生活を共にする
- 農業、漁業、伝統工芸、地場産業等々、対象は様々
- 就業体験ではなく、**地域への思い、仕事へのこだわり、生き様にせまる**

2017年度は**和歌山県**と**島根県**で実施予定。

石崎修二さん(1980年 第二文学部卒)

- 1980年早稲田大学卒業
- 東京で就職、ソフト会社起業後、
1995年「**インフラ産業であれば、地元でも勝負できる**」との思いから**Uターン**し
出身地島根県で起業
- 自社開発ソフトウェアパッケージで、
業界をリードする存在に
- 「**島根から世界へ**」挑戦を続けている



【参考】地方振興型のUターンは、新卒時だけでない！

吉川 真嗣(きっかわ しんじ) さん(1988年 商学部卒)

- 商学部卒業後、**商社(川鉄商事(株))勤務**
- 1990年 出身地である新潟県村上市に**Uターン**し、家業の「千年鮭 きっかわ」にて、**伝承の鮭料理の製造・加工販売業**に取り組む。
- 城下町である村上市の近代化計画に危機感を持ち、**伝統建築を生かすこと**で、**無謀な近代化を食い止め、地元の活性化を推進**。
- **新潟大学、長岡造形大学をはじめ幅広い大学から、学生や研究室の訪問を受け入れ、地域振興の実践事例を積極的に紹介している。**



2004年 国土交通省観光カリスマに認定、その他、内閣官房地域活性化伝道師、経済産業省地域中小企業サポーター等。JTB交流文化賞優秀賞、国土交通省都市景観大賞、ティファニー財団賞、内閣総理大臣賞など、多くの賞を受賞。



60軒もの町屋で行われた「町屋の人形さま巡り」
第一回から3万人もの集客に成功し、1億円以上
もの経済効果をもたらした。現在村上市には毎年
30万人以上もの観光客が訪れている。

D.産学官連携(起業)

EDGEを契機に地方で起業

Aさん（佐賀県出身、2015年スポーツ科学部卒業）

- 在学中、WASEDA-EDGE人材育成プログラムにおいて、アイデアの創出から事業化までを学ぶ
- 大学卒業後、「地方だからこそ、できること」を追求し、地域おこし協力隊への参加を機に鳥取県に移住
- 2018年6月「株式会社 skyer」を起業し、「ドローンパイロット育成事業」を展開 ドローンを通じ地方創生を目指す



Bさん（大分県出身、商学部 4年在学中）

- 高価な魚粉の代わりに、コオロギを廃棄野菜で飼育し、環境に優しく安価な新たな餌「エコオロギー」を生産・販売するビジネスモデルを創出
- 愛媛県宇和島市の水産養殖場にて調査・検証を進める
- インターナショナル・ビジネスモデル・コンペティション日本大会優勝、University Venture Grand Prix 大賞、第12回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会テクノロジー部門大賞・文部科学大臣賞等受賞
- 2017年度法人化予定

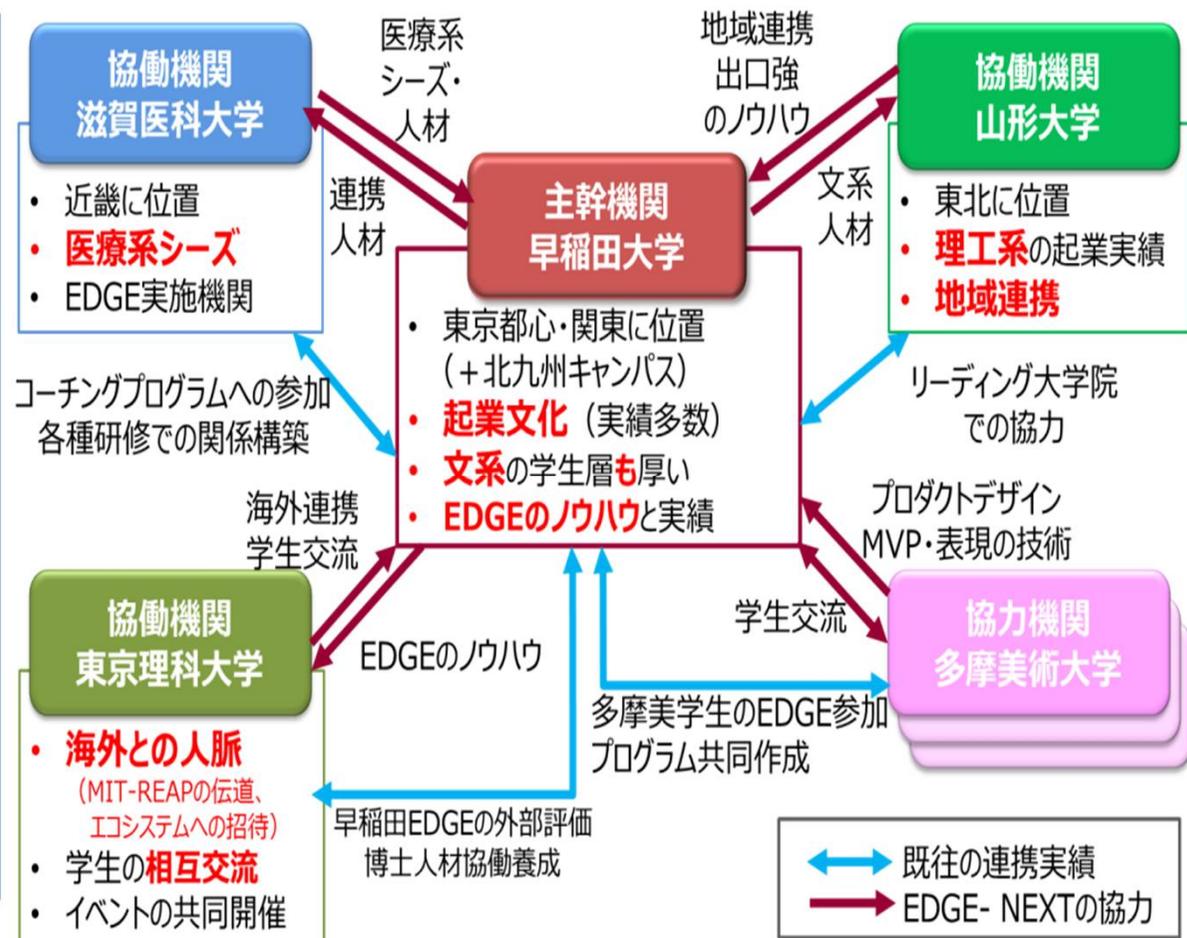


D.産学官連携

平成29年度次世代アントレプレナー育成事業EDGE-NEXT 「人材育成のための共創エコシステムの形成」コンソーシアム

- 2017年7月文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」に採択。**本学（北九州キャンパスを含む）を中心に4つの協働大学と国内外31協力機関でコンソーシアムを形成**

- 協働4大学+31協力機関の新結合による先鋭的プログラム
- 5年間で合計5,200人の受講目標
- **地域連携：山形、富山、滋賀、北九州など全国にハブ形成**
- **海外連携：欧・米・アジアでのネットワーク構築**



D. 大学間の教育連携

学生交流に関する大学間または箇所間協定の締結先

■国内留学

同志社大学

■共同大学院

東京女子医科大学／東京農工大学／東京都市大学

■連携講座

東京海洋大学／関西大学／奈良県立医科大学

■単位互換・共同研究指導等

(北海道・東北)

札幌医科大学／福島医科大学

(関東・甲信越)

東京大学／筑波大学／東京工業大学／お茶の水女子大学／総合研究院大学／
東京女子医科大学／慶応義塾大学／立教大学／中央大学／上智大学／学習院大学／
学習院女子大学／日本女子大学／武蔵野美術大学／東京家政大学／山梨大学／信州大学

(近畿)

京都大学／大学コンソーシアム京都／大阪大学／神戸大学

(九州・沖縄)

九州大学／九州工業大学／北九州市立大学／熊本大学／鹿屋体育大学／
沖縄科学技術大学院大学

■その他

筑波大学(編入学)／奈良県立医科大学(編入学)／
東京医科歯科大学(共同研究・ワークショップ)

D. 大学間の教育連携

グローバルエデュケーションセンターを通じた他大学との学生交流

[国内留学を実施している大学]



同志社大学

交流学生

- ・年10名前後を相互受け入れ
- ・通年または半期(春・秋)
- ・留学先学部は異分野を選択することも可能

国内留学

[単位互換協定を結ぶ地方大学]



九州大学



大学コンソーシアム京都

- ・夏季集中科目のみ単位互換

単位互換

[連携講座を実施している大学]



関西大学



奈良医科大学

- ・各大学で科目設置、共同実施
- ・教場は隔年で相互受け入れ
- ・夏季集中科目として実施



東京女子医科大学

※単位互換制度向け科目
東京女子医科大学提供
「医学入門」秋学期開講
(教場・TAは早稲田大学)

連携講座

2016年度教育連携(学生交流)の実績

単位互換事業 大学別履修者数 (のべ人数) ※春学期・秋学期の合計 (学部のみ) 2016.10.28現在

受入大学	提供科目数	送出大学										受入合計
		大早稲田	大学習学院	女子学習大学院	大日本女子大学	立教大学	武蔵野美術大学	東京女子医科大学	東京家政大学	九州大学	京都地域大学	
早稲田大学	380		29	33	75	66	25	12	28	1	20	289
学習院大学	210	8		34	13	13						68
学習院女子大学	225	19	15		9	12						55
日本女子大学	302	27	10	6		10						53
立教大学	223	26	25	46	40							137
武蔵野美術大学	56	31										33
東京女子医科大学	1	41										41
東京家政大学	144	1										1
九州大学	6	10										10
京都地域大学	32	27										27
送出合計		190	79	119	137	101	25	12	28	1	20	641

同志社大学学部学生交流制度(交換留学)

2016.10.20現在

※「派遣」は春学期・秋学期派遣(半期)および通年派遣の合計。

※両大学の留学希望者数には大きな差があるが、両大学の派遣者総数が同数になるよう調整。

学部	派遣	受入	学部	派遣	受入
政治経済学部	1	5	創造理工学部	0	0
法学部	0	0	先進理工学部	0	0
文化構想学部	1	4	社会科学部	0	0
文学部	3	2	人間科学部	2	0
教育学部	3	0	スポーツ科学部	0	2
商学部	4	1	国際教養学部	0	0
基幹理工学部	0	0	合計	14	14

学生交流制度実施上の課題

【単位互換・国内留学・連携講座 共通】

- ①学事日程(学期の開始・終了、科目登録・成績スケジュール)、時間割の相違
- ②レベル差(前提知識や学習量、専門／非専門、文／理)、就活目的の留学
- ③賠償、知財などに関する取り決めの在り方
- ④履修放棄、休退学などが生じた場合の対処
- ⑤運用の煩雑さ(科目履修、留学、連携講座いずれも“特別”処理が生じる)
- ⑥コスト負担(調整・準備、個別対応、運営サポート、受入施設、広報活動など)
- ⑦学生の費用負担、宿舍の確保、留年リスク等

○学事日程やシステムが異なる大学との交流は個別対応になる

- 募集広報、学籍処理、科目登録処理、成績処理が個々に発生し煩雑
(それなりの履修者数 or 一括処理で対処できるしくみでないとうげにくい)
- ⇒連携先が増えると、個別に調整が必要な条件が増え、コスト負担が増える

○学費相互負担＝受入派遣の相互バランスが原則

- 本学側／東京側の受入超過になりがちである

※本学では国内の単位互換案件ではあまり問題となっていないが
単位の「読替え」、「認定」を課題としている大学も少なくない。

A. 拠点(サテライトキャンパス・研究拠点等)の設置

キャンパス等が存在すること自体が地域の活性化、地域貢献につながる。地元での教育・研究活動・産官学連携事業の展開や人的交流により、更なる効果も。

※東京都以外に所在する本学関連の主要拠点

1. サテライト・キャンパス

- (1) 北九州キャンパス(福岡県北九州市若松区ひびきの)
- (2) 本庄キャンパス(埼玉県本庄市西富田)
- (3) 所沢キャンパス(埼玉県所沢市三ヶ島)

2. セミナーハウス

- (1) 松代セミナーハウス(新潟県十日町市蒲生字トロノキ)
- (2) 鴨川セミナーハウス(千葉県鴨川市太海)
- (3) 本庄セミナーハウス(埼玉県本庄市栗崎)
- (4) 伊豆川奈セミナーハウス(静岡県伊東市川奈字扇山)
- (5) 軽井沢セミナーハウス(長野県北佐久郡軽井沢町大字追分字浅間山)
- (6) 菅平セミナーハウス(長野県上田市菅平高原)



早稲田大学本庄キャンパス

A. 拠点(サテライトキャンパス・研究拠点等)の設置

3. 附属・系属校

- (1) 早稲田大学本庄高等学院(埼玉県本庄市栗崎)
- (2) 早稲田摂陵中学・高等学校(大阪府茨木市宿久庄)
- (3) 早稲田佐賀中学・高等学校(佐賀県唐津市東城内)

4. 教育・研究拠点

- (1) 白い森の国おぐに域学連携リサーチセンター(山形県小国町)
- (2) ふくしま広野未来創造リサーチセンター(福島県広野町)
- (3) 北九州環境首都リサーチセンター(福岡県北九州市) 他



早稲田佐賀中学・高等学校

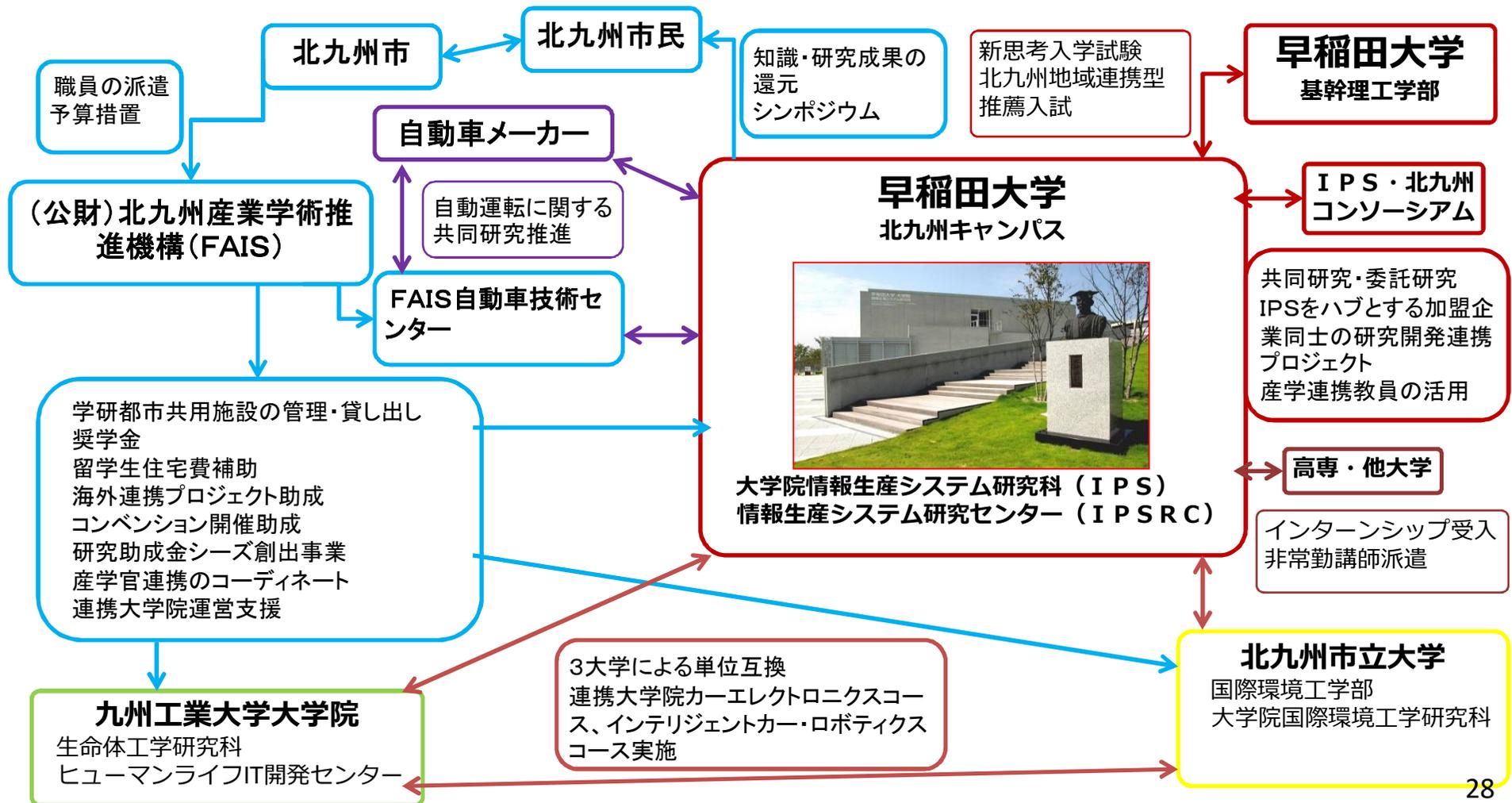


早稲田摂陵中学・高等学校

A D. 地方教育研究拠点・産学官連携

北九州キャンパス

- 大学院情報生産システム研究科 (IPS) ・ 情報生産システム研究センター (IPSRC) 、北九州市、FAIS、学研都市内他大学、企業等と連携
- 2つの連携大学院を九州工業大学、北九州市立大学と共同運営
- 有力企業27社と「IPS・北九州コンソーシアム」



白い森の国おぐに域学連携リサーチセンター(山形小国町)

- ・平成25年度から町と環境総合研究センターが連携して「**地域資源域学連携事業**」に取り組み、学生による**地域の課題発見と解決策の提案**を継続実施。
- ・平成27年度からは、**再生可能エネルギー調査**や**各施設の省エネ調査**を共同で実施し、具体的な地域の課題解決方法を探究。
- ・こうした背景を踏まえ、町と当センターが、両者の資源やノウハウを活用して共同でまちづくりに関する研究を進めるため「**白い森の国おぐに域学連携リサーチセンター**」を開設。



「いぐべおぐに」によるプロジェクト

⇒ 学生の活動の中心は、本学の学生ボランティア団体「**いぐべおぐに**」(大学公認)が東京と小国町が継続的に関わるために**両地域をつなぐ役割**を担っており、今では、他大学の学生も参画し、地元物産の販売促進や地域行事の企画・運営などにより、**小国町の振興に寄与**。

A. D. 教育・研究拠点

福島県広野町・奈良県橿原市

ふくしま広野未来創造リサーチセンター

環境総合研究センター

- **災害復興に関する学術研究拠点**
- 震災以降、継続的に、地域再生への貢献を目的に地域と共同プロジェクトを実施。
- 地域の協力者を招聘研究員として嘱任。

【環境総合研究センターの他の拠点】

- 福岡県北九州市：北九州環境首都リサーチセンター
- 山形県小国町：白い森の国おぐに域学連携リサーチセンター
- 中国大連：中国大連循環経済リサーチセンター



医学を基礎とするまちづくり

MBT : Medicine-Based Town

医学を基礎とするまちづくり研究所（理工 後藤春彦 教授）

- 奈良県立医科大学、橿原市、奈良県、NPOとの連携による、まちづくりと医学・医療を融合させる革新的取組。
- **奈良県立医科大学内、奈良県橿原市に研究拠点**を持ち、地域と密着した研究活動を展開。



中部地域産業振興研究所

2001年に本学が岐阜県に設置したWABOT-HOUSE研究所の成果と知名度を生かして、岐阜県を中心とする**中部地域の企業等を対象に、新技術の啓蒙と普及、研究開発協力、人材育成**などを通して、ものづくり産業の振興の推進をミッションとした当研究所を設置。

自治体および現地企業と連携しつつ、様々な企画・イベントを遂行する窓口を岐阜県内に設置し地域密着型の活動を行っており、小学生向けの企画から技術移転等の事業まで、中部圏全般の産業振興に寄与すべく活動を続けている。

2017年7月16日「**岐阜市未来エンジニアワークショップ**」(岐阜市と共催)開催。市内の小学生高学年約40名が参加。本学大学院生など10人が指導員に。



WABOT HOUSEで進化中Hadaly-2



WABOT HOUSEで研究中のHumanoid-robot

(参考) 奈良県立医科大学との学生交流



[グローバルエデュケーションセンター]

- ・連携講座の実施

[理工学術院研究室]

- ・研究室配属実習の受入
- ・リサーチクラークシップ実習の受入

[奈良医科大学の講義への教員派遣]

[研究医養成コース]

- ・本学から奈良県立医科大学への編入学制度
- ・「Writing Scientific Papers」の科目提供

The screenshot shows the official website of Nara Medical University. At the top, there is a header with the university's name in Japanese and English, along with utility links like 'English', '検索' (Search), and 'アクセス' (Access). Below the header is a main navigation menu with categories such as 'ホーム' (Home), '大学概要' (University Overview), '学部・大学院' (Faculty/Graduate School), '入試情報' (Admission Information), '学生生活' (Student Life), '研究・産学官連携' (Research/Industry/Academia Collaboration), '関連施設' (Related Facilities), and '附属病院' (Affiliated Hospital). The main content area features a large banner image of a classroom where a professor is pointing at a screen displaying a medical scan, with the text '奈良医大の高度な医学を 産業の創成へ' (Nara Medical University's advanced medicine for industry creation). To the right of the banner are several vertical navigation links: '受験生の方へ' (For applicants), '在学生の方へ' (For students), '卒業生の方へ' (For graduates), '企業・研究機関の方へ' (For companies/research institutions), and '地域・一般の方へ' (For local/general public). Below the banner, there are sections for 'パンフレット・資料請求' (Request for pamphlet), '新着情報' (New information) with a list of recent events, and 'オンラインサービス' (Online services) including a researcher information database and a GINMU (machine-related) report.

地方へのサテライト・キャンパス設置の課題

- ・地方施設の大部分は大学院研究科、研究所、初等中等教育機関等である。
 - ・「学部」設置については、語学・教養・専門基礎科目・専門応用科目、関連科目をそろえる必要があり、他学部・他大学からの兼任教員・非常勤講師に頼らなければ、限られた財源の下で充実した教育研究体制を構築することができない。
 - ・学部新設費用について公的支援がなく、経常費補助も僅少である私立大学が、学生数の純増による収入増なしに、高度の専門性をもった独立の学部を自己完結的に設置することは不可能に近い。
- ⇒ 私立大学が新たに「学部」を新設する場合は、既存キャンパスの近傍地、または、大学の集積している地区内に設置せざるを得ない。
特に、近年ニーズの高いAI、IoT、データサイエンス分野などの学部・大学院教育は、幅広い専門分野の教員や産業界との協働を必要とするため、都心にある既存キャンパス内またはその近傍地に設置することが強く求められている(例:コロンビア大学、イリノイ大学、スタンフォード大学等)。

Columbia University Data Science Institute

○体制

下記10の学部／学科等に所属する約200名の教員布陣

- ・The Fu Foundation School of Engineering and Applied Science
- ・ Graduate School of Arts and Sciences
- ・ Columbia Journalism School
- ・ Columbia Business School
- ・ Graduate School of Architecture, Planning and Preservation
- ・ School of International and Public Affairs
- ・ Columbia University Medical Center
- ・ Mailman School of Public Health
- ・ Columbia Law School
- ・ Columbia School of Social Work

○ 7つのリサーチセンター

- ・ Foundations of Data Science
- ・ Cybersecurity
- ・ Financial and Business Analytics
- ・ Health Analytics
- ・ New Media
- ・ Sense, Collect and Move Data
- ・ Smart Cities

○ 3つのワーキンググループ

- ・ Computational Social Science
- ・ Frontiers in Computing Systems
- ・ Materials Discovery Analytics

○さまざまな役割

- ・次代のデータサイエンティストの育成
- ・産業界との連携 ・学内連携の深化
- ・学内資金・学外資金申請支援 ・データサイエンスと起業の連携
- ・教員や学生向けの起業教育講座提供、ビジネス・アイデアの支援、
設備やスペースの提供(バーチャルとリアル) など



ABOUT	CENTERS	ACADEMICS	RESEARCH	ENTREPRENEURSHIP	INDUSTRY
Mission	Cybersecurity	Master of Science in Data Science	ROADS Grant	Data Sciences & Eship	Industry Affiliates Program
Contact	Financial & Business Analytics	Certification of Professional Achievement in Data Sciences	External Grant Submission	Startup Resources	Industry Affiliates
News	Foundations of Data Science	Graduate Curriculum	George Thomas PhD Fellowship Award	Technology Ventures	I ² Innovation Seminars
Events Calendar	Health Analytics	Online Courses (ColumbiaX)	Natural Sciences and Data Sciences Interface Grant	Data Science Society	Video Archive
People	New Media	Frequently Asked Questions	Project Submission Form		
Data Science Careers	Sense, Collect & Move Data	Online Info Sessions			
Space Reservations	Smart Cities	Apply by February 15			
	Working Groups				

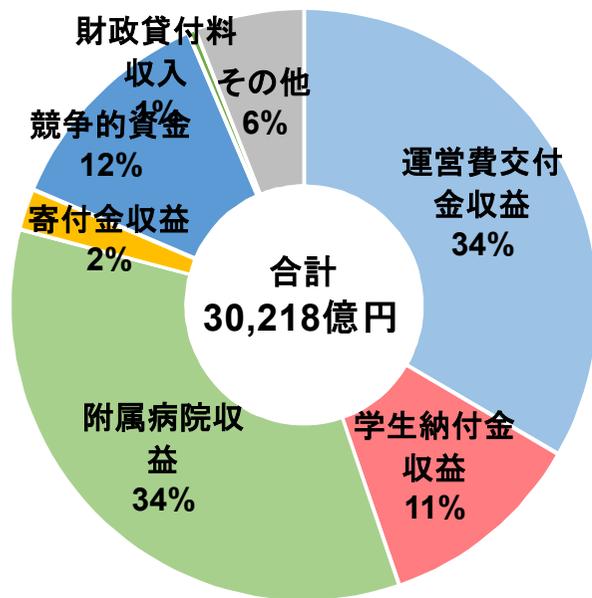
イリノイ大学シカゴ校 :イノベーションセンター

- 設立： 2002年（本格的な運営は2007年～）
- 運営： デザイン、エンジニアリング、ビジネス、医療がコア領域。
- 教員・スタッフ： 各カレッジから派遣される（専任の教員は5名ほど）。
- 活動： 多様な学問領域の学生が参加可能なIPDプログラムでは、企業との共同プロジェクトを通じて単位を取得（2セメスターで完了）。
- 類似プログラムはカーネギーメロン大学で提供。
- 参画企業
Dunkin' Donuts, KIA, Motorola, Caterpillar, etc.

日本の大学の財政状況

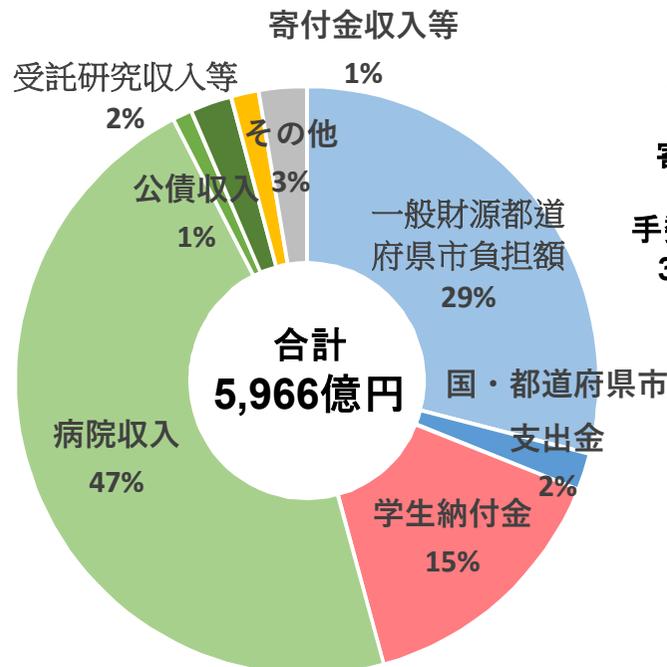
国立大学法人の収入の財源別比率は、公財政(運営費交付金, 補助金等収益の合計)が34%, 学生納付金が11%である。また、公立大学法人の財源別比率は、公財政(一般財源都道府県市負担額, 国・都道府県市出額の合計)が31%, 学生納付金が15%である。これに対して、私立大学(附属病院を除く)は、学生納付金が77%を占める。

国立大学法人の収入状況(平成27年度)
(經常収益)



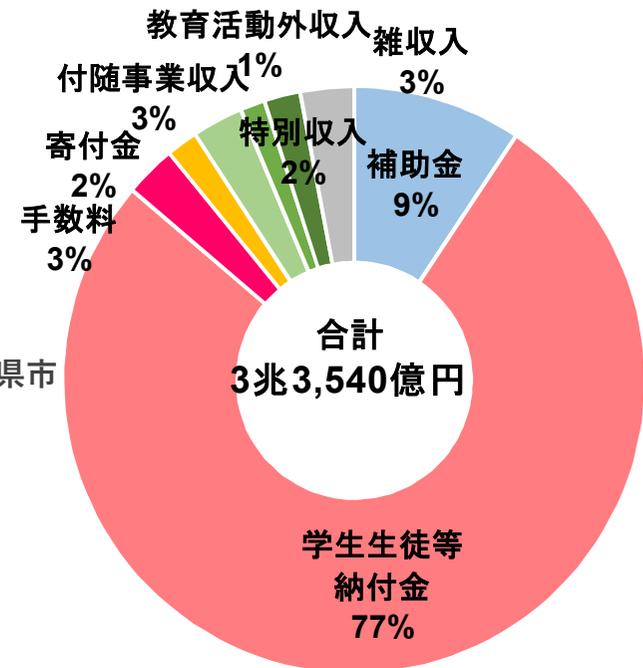
出典: 各国立大学法人の平成27事業年度の財務諸表を基に文部科学省作成

公立大学法人の収入状況(平成27年度)



出典: 公立大学実態調査(公立大学協会)H27決算のデータを基に文部科学省作成

私立大学の収入状況(平成27年度)
(大学部門の事業活動収入)



出典: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成28年度版)」
※ 596大学(附属病院を除く)の事業活動収支計算書を集計

公財政支出における国私間格差

公財政支出（学生一人当たり）の国私間格差（2014年）



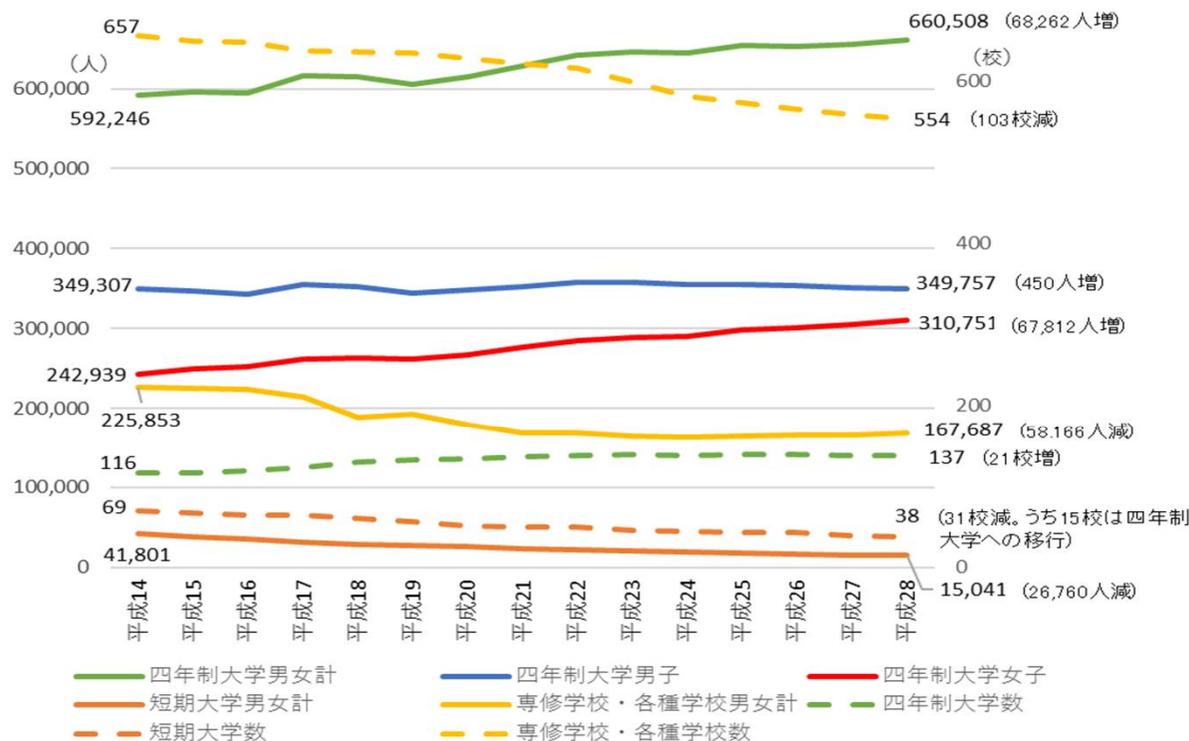
国私間における公財政支出額を学生一人当たりについてみると、国立大学が218万円であるのに対し、私立大学は17万円となっており、**約13倍の格差**が生じている。

出典：国立大学については、各法人の『財務諸表付属明細書』（平成26年度）における「運営費交付金債務」「運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（施設費の明細・補助金等の明細）」を合計し作成
私立大学については、『今日の私学財政（大学・短期大学編）』（平成26年度）「大学法人」の「消費収支計算書（大学部門）」の「補助金」欄合計より作成

【東京都の学生・生徒数、学校数の推移】

- 東京の四年制大学の学生数の増加は、その99%が女子学生の増加による。
- 東京の四年制大学、短期大学の学生数、専修学校・各種学校の生徒数の総計は、ここ15年間で1万7千人弱減少している。
- 東京の四年制大学が21校増加したものの、そのうち15校は短期大学からの移行で、短期大学は31校減少（四年制大学移行を含む）、専修学校・各種学校は103校減少している。

東京都の学生・生徒数、学校数の推移（平成14～28年度）



＜学生・生徒数の推移 平成14～28年度＞

- 四年制大学（男女計） ⇒ 6万8千人強 増加
- 四年制大学（女子） ⇒ 6万8千人弱 増加
- ※ 「四年制大学（男女計）」増加人数の99.3%は「四年制大学（女子）」の増加による。
- 短期大学 ⇒ 2万7千人弱 減少
- 専修学校・各種学校 ⇒ 5万8千人強 減少
- ※ 東京都における四年制大学、短期大学、専修学校及び各種学校の総学生・生徒数 ⇒ 1万7千人弱 減少

『学校基本調査』に基づき日本私立大学連盟事務局にて作成。

「学生数」は在籍する学部・研究科等の所在地による。

「四年制大学」には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を、「短期大学」には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

地方創生への貢献をさらに推進するために

地方の学生を地元で育てるだけでは不十分であり、地方と都会の<人的好循環>を生み出すことが必要

- 地方でのインターンシップや実習、ボランティアやフィールドワークの機会を組織的かつ広域的に展開するために、また、Iターン、Uターン、Jターン就職を含めた地方への就職支援を強化するために、**大学と地方自治体、地元経済界との組織的かつ広域的な連携**をさらに強める。
- 地域活性を推進する**プラットフォーム**を大学・地方の双方に構築するとともに、それを支える**人材と資金**を確保する。
- 大学は、**地方創生のシンクタンク**の役割を強化するとともに、学生の活力を各地の現場で活かすことを通じて、地方での産業活性化・雇傭創出の促進と教育効果の向上を追求する。
- 学生の地方における様々な活動を推進するため、障壁となっている**制度上の課題・財政上の困難の解消**を促進する。